

Teaching about the United Nations

国連教育ワークショップ in 東京

国連をどのように教えるか

2010年11月20日(土)

於：東京都立桜修館中等教育学校



目次

はじめに	
1 実施要項	3
2 高校教員からの報告	4
一 授業実践	
金子 幹夫 神奈川県立三浦臨海高等学校教諭	
宮崎 三喜男 東京都立蒲田高等学校教諭	
3 教科書編集者からの報告	11
一 高校教科書（編集）に関する現状報告	
中沖 栄 清水書院編集部部長代理	
4 国連教育充実へのヒント	16
一 持続発展教育とユネスコスクール	
浅井 孝司 日本ユネスコ国内委員会事務局次長	
一 模擬国連の勧め	
杉江 賢 日本模擬国連 2010 年度代表	
5 日本における国連の広報活動	22
山下 真理 国際連合広報センター所長	
6 総評	24
勝間 靖 早稲田大学教授	

はじめに

本報告書は、昨年11月に東京で開催された国連教育ワークショップの報告や発言を記録し、まとめたものです。

本ワークショップでは、教育への情熱にあふれる先生方による実践報告がなされたほか、日本ユネスコ国内委員会や模擬国連委員会の代表の皆様、そして参加者の皆様から、国連教育の充実に向けた具体的な方法を提示する報告や発表が活発に行われました。この報告書を通して、会場の熱気を感じ取っていただけるのではないかと思います。

本年度の特徴のひとつはパネル討論に教科書編集者を初めてお招きし、ご報告をいただいたことです。教科書作成の流れや、国連に関する教科書記述の現状、課題などについて、たいへん有益なお話をいただきました。今後の具体的な改善に向けた動きに少しでもつながっていけば幸いに存じます。

実際に、高校の「現代社会」教科書を開いてみると、その多くが最初に、現代の社会生活と青年という章を立て、自分とは何か、との問いかけからはじめています。

実は、この問いかけへの答えは、国連を学ぶ中でこそ見つかるかもしれない、ということをご高校生みなさんに考えてもらいたいと思います。

国連を学ぶということは地域コミュニティ、国家にとどまらず、さらに視野を広げて、世界の様々な国々、異なる文化や習慣をもつ人々、平和、人権、開発、環境など諸課題について考えることです。グローバル化がますます進む現代社会において、そうした国連について学び、考えてみるこそ、自分と社会のつながりや、自分とは何か、どう生きるかという命題に真に向き合うことになるのではないのでしょうか。

最近では、日本が内向き志向になったといわれますが、国連教育の充実こそ、世界を舞台に活躍しようと思う、新しい活力に満ちた世代の育成にもつながるでしょう。

学校教育の現場においては、教育カリキュラムや受験制度などをめぐる様々な制約があることは承知しておりますが、今後、国連教育の充実に向けた歩みがさらに進められていくことを期待してやみません。

最後に、ワークショップ会場をご提供いただきました桜修館中等教育学校、そしてご多忙のなか、開催にいたる準備と当日の総合司会をお務めいただいた同学校の高橋先生、また、コメンテーターを快くお引き受けいただいた早稲田大学の勝間教授、実践報告者の金子先生と宮崎先生、そしてパネル討論にご参加いただいた、清水書院の中沖部長代理、日本ユネスコ国内委員会の浅井事務局次長、模擬国連委員会の杉江代表、その他の関係者の皆様に、あらためて深く感謝申し上げます。

国際連合広報センター
所長 山下真理

1 「国連教育ワークショップ in 東京」実施要項

- 1 名称 国連教育ワークショップ
- 2 目的：国連に関する教育の現状を共有し、国連教育の質的向上を図る
- 3 日時：2010年11月20日(土) 午後1時30分～4時30分
- 4 場所：東京都立桜修館中等教育学校 多目的ホール(2階)
住所：東京都目黒区八雲1丁目1-2、電話：03-3723-9970
- 5 主催：東京都公民科・社会科教育研究会、国連広報センター、日本模擬国連委員会
- 6 後援：全国公民科・社会科教育研究会、
日本ユネスコ国内委員会、(財)日本国際連合協会
- 7 コメンテーター：勝間 靖 早稲田大学教授
- 8 パネリスト：

高橋勝也	桜修館中等教育学校教諭(総合司会)
中沖 栄	清水書院編集部 部長代理
浅井 孝司	文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室長 (日本ユネスコ国内委員会事務局次長)
杉江賢	日本模擬国連2010年度代表
山下真理	国際連合広報センター 所長

2. 高校教員からの実践報告

心を動かす国連教育

金子幹夫

神奈川県立三浦臨海高等学校 教諭

はじめに

本稿は、2010年国連教育ワークショップにおける実践報告の趣旨をまとめたものである。主たる内容は、実際の学習室から得られたデータが中心であるが、これを補完するために、他校の実践から得られたデータも含めて報告する。よって、ここでのデータは複数の高校生から得られたものである。

主な内容は、「国連に関する予備知識」「構築力を育むカリキュラム」「体験型学習の有効性」が柱となっている。

2. 予備調査

国連教育を展開するにあたって、生徒がそれぞれ国連をどのように捉えているのかを確認することはカリキュラムをつくる上で重要な視点である。

国連に関しては、小学校から学習している生徒が多いので、「予備知識はある」という前提でカリキュラムを検討するべきである。しかし、中学校から高校にいたるまでに知識・理解に差が出てくることも多い。国連の歴史、仕組みに詳しい生徒から、国際連盟と国際連合の区別が曖昧な生徒までいろいろな生徒がいるというのが実際のところではなからうか。生徒に国連のことをたずねると、国連の職員数の問題や分担金の問題に言及する者から日本がどの時点で加盟したのかが曖昧な生徒までいることがわかった。そこで、全ての生徒に効果的なカリキュラムを用意するために、本発表は、事前に生徒の学習状況を調査することの重要性と教室内で行われる体験型学習の有効性を中心に展開していきたい。



資料3-1 講義型の授業だけでは限界がある

3. 身に付けてもらいたい力

国連学習をはじめとした公民科教育で、生徒にどのような力をつけてもらいたいのか。これからの五十年を意識するならば、我々がどのような道を歩むべきなのかという政策を、適切に判断する力を身に付ける必要があると考える。そのために小学校・中学校で身に付けた知識を再構築してアウトプットする能力を育む必要がある。

高校生が社会に出た後に遭遇する様々な問題にどのように取り組むのか。解決能力はあるのか。どのような学習をすることでその解決能力は育つのか。本発表では、高校における講義型の学習だけでは限界があるという立場から体験型学習の有効性を主張したい。

4. 実践例 ～ダイヤモンドランキング～

数ある体験型学習の中で今回は三名の実践発表があるということなので、ささやかながら連携を試みて都立桜修館高校の高橋教諭と同じテーマで授業を行うことにした。高校生が人口の安定化、温暖化防止、核兵器の廃絶など、国連の行っている施策について考え、試行錯誤しながら、協働作業でランキングを決めていくというダイヤモンドランキングの実践である。

具体的に右の〔資料4-1〕のような資料を配付して、まずは一人ひとりにランキングを求めた。

その際に留意した点は、必ずトップと最下位にランキングした項目について理由を書かせたことがあげられる。「どうしてそう思ったのか？」という発問は授業効果を劇的に変える魔法の言葉でもある。はじめは「ただ何となくそうした」と答えるかもしれない。しかし、二回目以降は必ず理由を言語化して書かせることが重要だ。この力は一年後に論文を書くために必要な思考力を育てることになる。

一人ひとりの生徒がランキングした後、隣の人とペアを組み二人で一つのランキングをつくる。協働学習のはじまりである。この時にもランキングの理由を考えさせる。全てのペアでランキングが完成したら次は、ペアとペアで協働のランキングをつくる。次にグループ同士でランキングといった具合にどんどん輪を広げていく。当然、決めるまでのプロセスは複雑になっていく。この時に教師はなるべく口出しをしないよう努めたい。注意点としては、多数決でモノゴトを決めないということである。数の力で少数意見をつぶすことのないよう指示して、一つひとつの意見の大切さを感じてもらいたい。この間、各グループからでた意見を板書しておく生徒の心の道案内ができる。

最後に、クラスで統一したランキングの作成に移る。ここでこの教材における教師の最大の判断が必要になる。実践するクラスによって、ランキングがまとまるクラスとまとまらないクラスに遭遇する。前者の場合には、決まるまでのプロセスをふり振り返りながら、「多

資料4-1 ダイヤモンドランキング

4. 国連にはたくさんの仕事があります

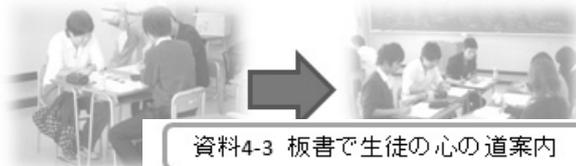
- ① 人口の安定化
- ② 安全で清潔な水の供給
- ③ 酸性雨の防止
- ④ 地球温暖化の防止
- ⑤ 核兵器の廃絶
- ⑥ 森林破壊の停止
- ⑦ オゾン層破壊の停止
- ⑧ 難民救済
- ⑨ 地雷の撤去

課題① あなたは、左の国連の仕事の中で、どの仕事が必要だと考えますか？上から順番にランキングしてみましょう。

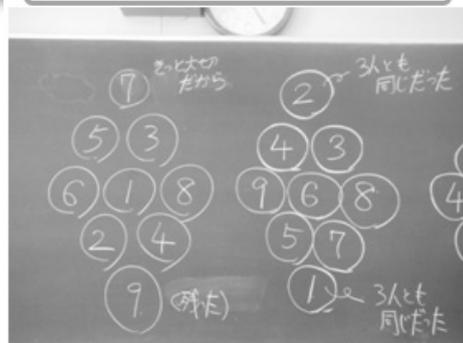
課題② なぜこれを一番にしたのですか？理由を書いてみましょう。
【理由を書くところ】

課題③ なぜこれを一番下にしたのですか？理由を書いてみましょう。
【理由を書くところ】

資料4-2 広がる協働の輪



資料4-3 板書で生徒の心の道案内



数決」について考えさせると理解がより深まる。ところが、実際には後者の場合の方が圧倒的に多い。誰かが自分の意見を引かないと話がまとまらない。しかも、グループとしてまとめてきた経緯がある。簡単に引き下がることはできない。実は、この構図が国内政治や国際政治で見られる現象と近いモデルであるという点を助言すると、生徒の国際政治に対する関心・意欲が高まるのが授業後の感想からわかった。

話がまとまらなくても、そのまとまらない理由を体験することで、講義型からは得られない思い出を授業でつくることができる。話し合いの中で、国連がどのような仕事をしているのかを自然に学習することができる。国連学習のカリキュラムを創りあげていく中で、冒頭から勢いに乗った学びが可能になるわけである。

5. 授業感想

次は、この授業後の生徒の自由記述による感想である。

- ・人数が増えるにつれランキングが決めにくくなってくる。共通の場所から埋めていってしまった。
- ・いろいろな意見があっていろいろ考えた。地球全体を守るのも大切だけど、一部のこともできなきゃ、全体を…なんて無理だもんね！
- ・国連で取り組んでいる問題についてどれも大切なことだから、絶対これの方がってやつはないと思った。
- ・いろいろ大切なこととか話し合ったりできて良かった。でも結局決められるのかって考えると難しいなって思った。
- ・ランキング付けるのが難しかった。一つ一つの問題だけど、最終的には全部繋がってくるんだと思った。
- ・自分の意見だけでは決められない事がわかった。いろんな考え方があるし、その理由を聞くと納得することもあったし、他の授業では学べない事も分かった。だけど、一つひとつの理由を考えて答えを出すランキングを付けることはいい勉強になったし、楽しかった。初めて話す子とグループを組んだけど、コミュニケーション取れたしよかった。
- ・人数が増えて行くにつれて、意見がいっぱい出てきてまとまりが全然なくなっている気がしました。全ての問題がしっかり取り組まなくちゃいけないから、どれが一番大切にしなくちゃとか決めるのは大変。
- ・なかなか考えをまとめられなくて大変だと思った。しかもランキングにするものが、なかなか順位の付けられないものだと思う。すごく深い。
- ・話し合えば話し合うほど話がまとまらない。互いが互いの意見をもって譲らないからまとまらない。

これらの感想から、第一に、生徒はランキングすることの難しさを体験していることがわかる。第二に、国連の仕事の内容を自ら学び取ろうとしていることもわかる。そして第三に、それまで話しをすることのなかったクラスメートともコミュニケーションをとることができた喜びを感じていることが読み取れる。

授業は、単なる技術の伝承ではない。これから生きていく社会の仕組みを学び取り、その社会をどのように創りあげていくべきかを考える場でもある。国連という単元を学ぶ際

に、冒頭で述べた関心・意欲を高めるための体験型学習は有効であると認識できる。

6. おわりに

本報告の趣旨をまとめると次のようになる。

第一に、国連学習をはじめる際に、生徒がどのような学習状況にあるのかをチェックすることが重要であるということを主張した。機械的に「この単元はこの順番で展開する」と決め込んで授業にのぞむのは危険である。生徒の状況に合わせたカリキュラムをつくることで飛躍的に学習効果は高まる。

第二に、国連について学びを深める際に身に付けてもらいたい力について言及した。これから生徒が迎えるであろう、重要な政策を判断できる力を育むことが重要である。

第三に、実践例としてダイヤモンドランキングをあげ、生徒の自由記述を載せた。講義型だけでなく体験型学習が有効であると認識できる実践だと考える。

以上が本発表の趣旨であるが、授業者として最後に一つ書きとどめておきたいことがある。それは、「いつもこの実践でいいのだろうか？ 他にもっと有効な方法はあるのか？ この実践で改良すべきはどのようなところか？」といったことを常に求める姿勢を持ち続けたいということである。授業も同世代を共にした教師の協働作業で創りあげていくべきだろう。多くのご批判、ご意見をいただけたら幸いである。

主体的な学びと国連教育

宮崎三喜男
東京都立蒲田高等学校 教諭

1 はじめに

「国連」を授業で取り上げる際に、どのような点で難しさを感じるかという、「国連」というものを生徒がより身近に感じることができないのが大きいのではないかと考える。それは高校生にとって「国連」が遠い存在であって、自らのこととして実感できないからであろう。そのためどのようにして「国連」学習を生徒により身近な問題として考えてもらうことができ、そして行動に移してもらうかが私たち教師に課せられた大きな課題となっている。

また「国連」学習を行う際の大きな問題点の1つに現場での授業時間的な苦勞があげられる。政治・経済にせよ、現代社会にせよ、「国連」学習を学ぶ国際分野はすべての教科書と言っていいほど、政治分野、経済分野の後ろ、つまり教科書の最後の方に置かれており、実際に国際分野にかけられる時間は限られている。またその中で押さえておかなければならない国際分野の基礎的・基本的事項を考えると、「国連」教育に多くの時間をかける余裕がなく、現実的に国連の機構図等を紹介するにとどまってしまうケースが多いと思われる。しかしながら「国連」を学ぶことは世界の中の日本を学ぶことができ、非常に奥が深く、考えさせたい分野でもある。そこで今回、すでに多くの実践事例があげられている「貿易ゲーム」を中心に「国連」学習を行ったので、紹介したいと思う。

2 主体的な学び

現在、公民科の授業に限らず多くの教科・科目で「主体的な学び」の重要性が叫ばれている。それは生徒自らが社会と関わり、参画していく態度を養うためには「主体的な学び」が非常に有効的であると考えられるからであろう。しかしながら今までの現状を振り返ると、公民科各科目の授業では、基礎的・基本的な知識、概念や理論を、教員の説明によって生徒に身に付けさせようとする講義型の授業が長く重視されており、「主体的な学び」は授業で十分に活用されているとは言い難い。そのような現状ではあるが、新しい学習指導要領では課題を追究・探究する活動、すなわち「主体的な学び」がいつそう重視されるようになっている。「国連」学習の一番の課題である「生徒がより身近に感じることができる授業」のためには、この主体的な学びが非常に有効的であると言える。

3 貿易ゲーム

貿易ゲームとは「紙（資源）と道具（技術）を不平等に与え、複数のグループ（国家）の間で、限られた資源と技術を使って商品を作り、それを売ってできるだけたくさんの富を稼ぐ、シミュレーションゲームである。本実践で行ったルールを簡単に説明すると、クラスを6つの国家に見立て、それぞれの国の経済状況に応じた袋を配布し、各グループには配布された封筒の中身だけを使って「たて7cm×よこ13cmの長方形」「一辺が7cmの正三角形」「半径13cmの円」「分度器のサイズ」「三角定規のサイズ」を作り、それをマーケットで売り、残金（売上高）が一番多いチームが勝ちというものである。封筒の中身はAグループ（先進国をイメージ）「紙幣50枚、はさみ2個、コンパス2個、鉛筆2本、A4用紙5枚、定規2本」、Bグループ（新興国をイメージ）「紙幣30枚、はさみ1個、分度器2個、三角定規2本、鉛筆10本、A4用紙10枚、シール1枚」、Cグループ（発展途

上国をイメージ)「紙幣10枚、定規2本、鉛筆5本、A4用紙2枚、定規2本」が入っており、イメージした国の国内総生産(GDP)と石油資源の埋蔵量を資料として中身を変えている。これらから、現実世界における「資源の偏り」をゲームの中で体験させることによって実際の工業とはどのように行われるか、また南北問題など国際経済における諸問題を体感させるものである。(なお今回は「ワークショップ型授業で社会化が変わる」図書文化の教材を参考にした)

貿易ゲームのさらなる魅力は、途中で授業者が引き起こす「新しい要因」にあることであろう。多くの実践事例でも様々提示されているが、今回は以下のような「新しい要因」を明示した。

- ア) 生産量の多い製品の値段を引き下げ、逆に少ない製品は値段を引き上げる
- イ) 途中で新たな資源が発掘されたことにし、C,Dの国に新たな紙を与える
- ウ) シールを生産物に貼って出せば、その生産物の価格を5倍にして買い取ることをA,Bの国だけに教える
- エ) 途中、最も貧しい国にファシリテーターがお金を援助する
- オ) 新しい技術が開発されたとして、A,Bの国にカッターを与える
- カ) E,Fの国に裁断機という役に立たない援助物質を送る

このねらいとして、ア)は需要と供給、イ)は希少資源、ウ)は情報力、エ)ODAの在り方、オ)技術立国の視点、カ)真の援助とは、といった観点である。

授業を通して生徒たちは資源問題や南北問題という枠組みにとどまらず、多くのことを体感し、感じ取ったようである。例えば先進国の立場の生徒は序盤こそ富をたくさん稼ぎ、ゲームをリードしていくが、資源が無くなってくると日本に資源が少ないことを身にしみて実感し、新興国の追い上げを肌で感じたようである。また新興国においては資源が多くあることが優位に働いていることを実感しながら技術・情報の重要性を感じ、途上国においては援助内容はお金ではなく技術を望んでいることが体感できる。また講義による授業では、「豊かな国が途上国に援助を行い南北問題を解決するべきだ」と主張していた生徒たちも、このゲームでは富の拡大や追ってくる新興国の恐怖を感じ、途上国に援助をすることが頭から外れるなど援助の難しさを感じたように、机上の議論と現実社会におきている実際問題では大きな隔たりがあることが理解できる有効な教材であった。

4 貿易ゲームと「国連」教育

上記した貿易ゲームは主として国際経済、とりわけ南北問題や資源の希少性を授業のねらいとして実施されることが多いかと思われる。南北問題を始めとする、いわゆる開発教育は数多くの実践事例が存在し、多大な成果を挙げていることは周知の事実である。しかしながら「国連」学習をするための「主体的な学び」の教材はそう多くはないのが現実であり、そこでこの貿易ゲームを「国連」学習に生かせないかと考え、提案したい。

その1つの方策として教員が行っていたファシリテーターを生徒自身に行わせ、国連の役割を体感させることである。ファシリテーターは主にゲームの進行を担うが、不正な行為があった場合は他国との取引を停止する権限を与えたり(経済制裁)、途上国に資金を提供したり(世界銀行)と、また新たな視点を体感できることになる。そのほかにも、まとめの学習として、例えば「国連が関与して先進国の資産や技術を途上国に強制的に移転さ

せることの是非をディベートする」ことや「通常の貿易ゲームの中で、各グループに外交官カードを入れ他国との交渉を担わせる」など、発展的に多くの展開が考えられるであろう。このように貿易ゲームのねらいをどこに設定するかで、「国連」学習にも適応できると考える。

5 おわりに

貿易ゲームに限らず「主体的な学び」は生徒の学習に関する興味・関心を高め、また意欲的に授業に参加する態度を養うことにつながる。しかしながら教員側のねらいがあいまいなままであると単なる楽しいゲームに終わってしまう危険性も秘めている。この教材を通して何を生徒たちに伝えたいのか、この1点のみを明確にすれば非常に有意義な学習になることは言うまでもない。冒頭に書いたように「国連」学習の多くは、知識の伝達のための授業が多く、生徒が主体的に国連について考察する学習となっていないのが現状である。その現状を打破するためにも、「国連」学習こそ多くの体験的な学習を取り入れ実践していくことが急務である。

最後に貿易ゲームを実施しているときの生徒の様子をみると、例えば黙々とはさみで紙を切る生徒、足を動かし他のグループの情報を仕入れてくる生徒、リーダーシップを発揮する生徒など本当に様々な個性が見えてくる。このようにいろいろな人がいて貿易ゲームが成立していることは、まさに社会の縮図でもあり、世界の縮図でもある。人種・宗教・文化を超えて、世界が手と手を取り合っていくことを学べることにこそ「国連」学習の原点があるのではないだろうか。

3. 教科書編集者からの報告

教科書における「国連」 その取り扱いと学習を深める方策

中沖 栄
清水書編集部 部長代理

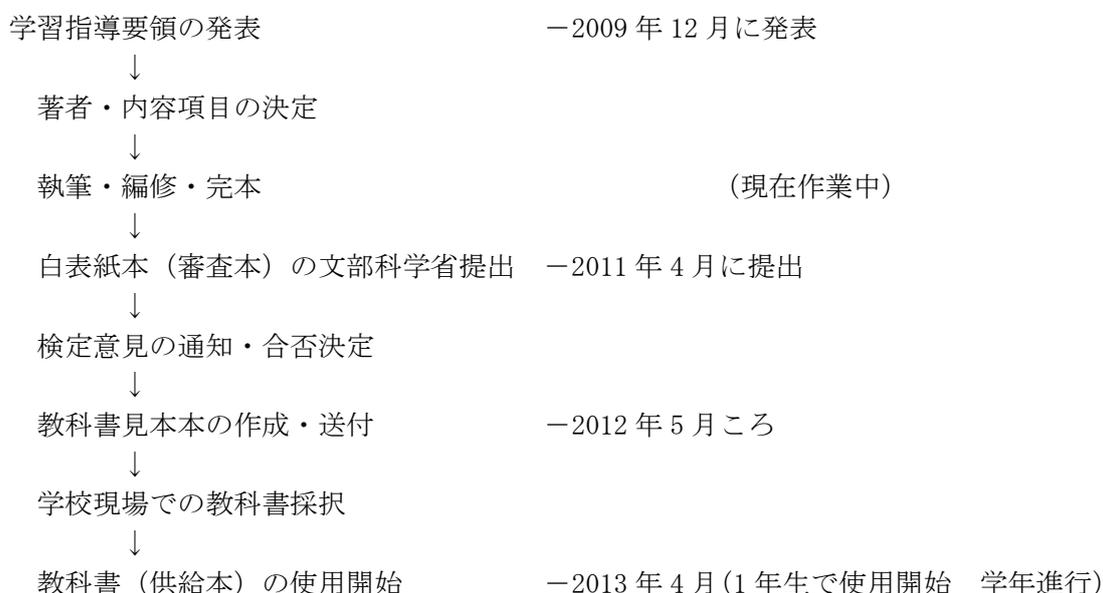
今回の国連教育ワークショップでは、以下の課題が提示されています。「国内の学校教育現場において、国連は必ずしも十分に教えられていない」「学校教育において、国連をどのように教えたらよいのか」。このような観点から、教科書における「国連」の取り扱いについて、少し整理してみたいと思います。

◎学校教育現場では「国連」が十分に教えられていないか？

学校現場で「国連」を教える際に、主たる教材となるのは《教科書》です。上記の課題設定からは、《教科書》における記述の妥当性が考えられます。ここでは、まず、教科書作成についてご理解いただき、記述の妥当性を考えてみたいと思います。教科書の作成は、新しい学習指導要領の発表によってはじまり、概ね、以下のような流れとなります。

【教科書作成の流れ】

(*以下、新課程、高等学校低学年向けの流れです。小・中についてはすでに進行しており、小学校はすでに見本本の採択が終了、中学校は白表紙本の提出が終了しています)



「教科書」として学校現場で採択していただき、生徒に使ってもらうためには、上記のような工程を経ることになります。白表紙本として、文部科学省に提出したあとは、教科書内容について、全体の構成要素に大きな変更は加えられないのが現状です(検定意見がついた場合はこの限りではありません)。この流れにおいて、各社の教科書内容に深くかか

わるのが「学習指導要領」です。

現在使用されている教科書の内容は、平成 11 年改訂の現行学習指導要領にもとづきます。具体的な学習の内容を解説する「学習指導要領解説」とあわせて、教科書が形づくられるわけです。例えば、「政治・経済」における指導要領と教科書作成の関係をみてみましょう。

「政治・経済」は高等学校においては 2 単位の科目です。つまり、週 2 コマの授業で、年間 70 時間が想定される授業時間数となります。「政治・経済」という科目の名称通り、現代における政治と経済の両方を学び、最終的に政治・経済の両面からとらえる現代的な課題について、課題追究学習を行うというのが、科目の構成となっています。

別記指導要領をみていただいてもわかる通り、「(1) 現代の政治」では、民主政治の基本からはじまり、国内政治制度についての理解や憲法と人権保障、法の支配などを学び、さらに国際政治の基本を学びます。ここで初めて、学習指導要領で「国連」に言及する内容がでてまいります。参考資料では「政治」に関する部分の抜粋となっていますが、これに続けて同様に「経済」を学びます。

【教科書作成の流れ】で次の段階をみてみれば、学習指導要領から読みとる「内容項目」を、どのように順序立てるかを考えていくことになります。要するに「目次」を考えます。これは、まとまりを持ったテーマとして授業時間の目安となるよう、また、授業の組み立てなどを考えられるよう、各社とも工夫しているはずですが。

一例をあげてみましょう。

教科書編修サイドでは、政治・経済の総時間数の想定は 70 時間ですが、学校行事や定期テストなどを考えると、実際の授業時間は 60 時間以下になると考えます。すべての「内容項目」を学習しても、もともとそれが 60 項目以下になっていけば、年間の授業を安心して組み立てて取り組める、というような配慮をし、工夫をしていくわけです。また、教科書として生徒が使用する場合の、文章の量や本の大きさ・値段など、適切な範囲も考慮します。こうしたことで「内容項目」を設定していきますので、つまりは、大枠の制限（ページや内容量の上限）が決まっていくことになります。

以上、考えあわせていただければ、教科書では、何をどのように焦点化して記述するかが、重要となっていることが、ご理解いただけるのではないのでしょうか。

では、「国連」を理解するうえで重要な焦点化された内容とは、どのようなものでしょうか。少なくとも小社の教科書では、下記のようなまとまりを、国際政治の分野では必ず触れています。

- ・「国際連合」の基本的な成り立ち 歴史的な経緯の説明
- ・「国際連合」の組織、国際機関 具体的な組織や専門機関などのはたらきの説明
- ・「国際連合」の国際平和にむけた取り組み 紛争防止などにむけた活動、その意義

紙面に余裕がある場合は、もう少し現状や課題などを補説などで扱います。さらに、国際経済の分野や課題追究学習などで、持続可能な開発については取り扱っています。現状の「内容項目」上の制限を考えれば、上記の記述分量は相当と考えられなくもありません。

主たる教材である《教科書》において、上記内容では「十分に教えられていない」とすると、どのような「内容項目」が必要なのでしょう。あるいは、こうした観点とは違う枠組みで「内容項目」を設定すべきなのでしょう。先ほどに立ち返れば、「国連」を理解するうえで重要な焦点化された内容とは、どのようなものなのでしょう。このような観点が整理され、全員で共有できれば、「国連」に対する認識に齟齬がなくなり、「十分に教えられている」状況となるのではないのでしょうか。

【参考資料】政治・経済 現行指導要領（平成11年改訂）

(1) 現代の政治

現代の日本の政治及び国際政治の動向について関心を高め、基本的人権と議会制民主主義を尊重し擁護することの意義を理解させるとともに、民主政治の本質について探究させ、政治についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。

ア 民主政治の基本原則と日本国憲法

日本国憲法の基本的性格と国会、内閣、裁判所などの政治機構を概観し、政治と法の機能、人権保障と法の支配、権利と義務の関係、議会制民主主義について理解させ、民主政治の本質や現代政治の特質について探究させるとともに、政党政治や選挙などに着目して、望ましい政治の在り方及び主権者としての参政の在り方について考察させる。

イ 現代の国際政治

国際政治の動向、人権、国家主権、領土などに関する国際法の意義、国際連合をはじめとする国際機構の役割、我が国の防衛を含む安全保障の問題について理解させ、国際政治の特質や国際紛争の諸要因について探究させるとともに、国際平和と人類の福祉に寄与する日本の役割について考察させる。

《同 指導要領解説》

「国際連合をはじめとする国際機構の役割」については、国際連合、首脳会議などの国際機構、地域的な政府間機関が、国際平和や軍縮、南北問題、人権擁護などの国際社会における諸問題に取り組んでいることを理解させる。例えば、国際連合については、国際紛争の防止や解決にむけての行動などについて考察させ、国際連合の普遍性と意義について理解させる。さらに、国際連合の専門機関などの活動が、人類の福祉に大きく寄与していることを認識させる。また、首脳会議や政府間機関などについては、例えば、政府間機関のひとつである欧州連合（EU）を取り上げ、経済の側面だけでなく、共通の安全保障政策など政治の側面からも重要であることに着目させ、その役割について理解させることなどが考えられる。

◎「学校教育において、国連をどのように教えたらいいのか」？

学校現場の主たる教材である《教科書》では、これまで申し上げてきたように、「国連」についての記述がある程度限られたものになってきます。これをふまえたうえで、上記の課題設定「どのように教えたらいいのか？」を考えてみましょう。

教科書だけで授業をし、それだけの知識・理解で終わってしまえば、確かに「国連に関する認識や理解の度合い…は必ずしも高くない」かもしれません。しかし、あらかじめ、教科書の内容をあくまで教材の一つと考え、その他の様々な素材を使ったり、アプローチを変えたりして授業をすることは、生徒にとって理解を深めることにつながるのではないのでしょうか。そういう素材として、資料集や各種パンフレット、授業教材の開発などは、どのように教えたらいかがを示唆するものと考えます。

これまで教科書出版社では、各団体、各方面から、教科書記述についての様々な要請を受けてまいりました。そうした経緯から、「国連」教育の充実を図り、どのように教えるか？を考え、一つご提案させていただけるのであれば、「国連」をこのように教えてほしい。理解してほしい。」という点を明確にして、アピールしていくことが肝要と思われまます。このようなことはできないのでしょうか。

実際、「国連」が関わっているにもかかわらず、教科書内では色々な分野で取り上げられているため、それらの国際的な組織や活動、会議などと「国連」が、生徒たちに結びつけられていないように感じます。また、教科書の記述においても、部分部分の単独の記述となっており、大きなまとまりとして結びつかなくなっているのではないのでしょうか。

各業界団体などが、パンフや教材を作って、積極的に教科書会社や学校向けのアピールを進めている状況もあります。移り変わりの激しい昨今の政治・経済の動向から、自分なりに資料を調べて探し、まとめていくという時間が、十分ではない状況もあります。そういう時に、アピール用の資料は、内容をきちんと把握するためには比較的有効で、また、そのなかから、教科書や教材、学校の授業に活かせる資料がでてきたりいたします。

また、わかったつもりでいる様々なことについて、その専門の業界団体から説明を受け、新たな視点を加えたり、記述を変更したりということが、最近では、ままあることになってまいりました。

教科書会社としても、おそらく教員にとってもわかりやすいのは、「どのように教えてほしいのか。理解してほしいのか。」ということが明確であることです。とはいえ、国連の活動は本当に多岐にわたっていますし、それを取りまとめて、ああだ、こうだ、というのは難しいのかもしれません。少なくとも、政治・経済の教科書で取り上げられるものについて、資料や解説、専門機関としてのほたらきだけではなく、「国連」との結びつきなど語られると、たいへんありがたいです。

例えば

- ・「国連」のはたらきが国際平和には重要不可欠。というポイントを掘り下げる
- ・「環境問題」と「国連」をもっと引きつけて、国連の会議の役割をきちんと認識させる
- ・「貧困」の問題解決と「国連」のさまざまな動きを結びつけて説明する、など

今、最も問題意識を持って取り組んでいることは「これだ！」という焦点化をすること、たんなる報告だけではない、中学生・高校生にもわかってもらえるような何かがあること

で、より幅広く認識が深まるのではないのでしょうか。

◎まとめにかえて

ワークショップにおける、各パネリストのご発言、現場の実情などを伺っていて、いま「国連」が持っている問題意識の方向や、現場の状況をあらためて認識できました。やはり、若干のずれがあるように感じました。今「国連」として積極的に押し進めている内容が「ミレニアム開発目標」であるとするならば、教育の現場でそれについての教材研究を、色々な場面で取り組むように促すべきなのではないのでしょうか。

4. 国連教育充実へのヒント

持続発展教育(ESD)とユネスコスクール

浅井 孝司

文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室長
(日本ユネスコ国内委員会事務局次長)

文部科学省が取り組んでいる持続発展教育（ESD）とユネスコスクールをご紹介します。国連を教える場合、国連システム自体を教えることに加えて、国連システムが直面する問題を切り口に教えていくことで、生徒達の関心が強くなるのではないのでしょうか。ESDはその切り口を与えるものです。

ESDは、2005年から国連システムが取り組んでいる国際的なプログラムです。2002年の国連総会において、日本の提案により、2005年から2014年までの10年間で「国連持続可能な発展のための教育の10年」とすることが決議され、ユネスコが推進機関となりました。

その基本的な考え方は、環境教育、世界遺産や地域の文化財などに関する教育、エネルギー教育、国際理解教育、人権教育といった関連する様々な教育を、「持続可能な社会の構築」の観点からつなげることです。

2008年には幼稚園教育要領、小中学校の学習指導要領、そして、2009年には高校の学習指導要領が公示されました。この新しい学習指導要領には、持続可能な社会の構築を目指す観点がかかなり盛り込まれています。文科省は2008年、教育振興基本計画において、ESDについても明記しました。

ESDを推進していく国内拠点がユネスコスクールです。UNESCO ASSOCIATED SCHOOL PROJECT (ASP) が正式名称であり、国連教育科学文化機関（ユネスコ）の教育ネットワークです。

ユネスコスクールに参加を希望する学校は英語で申請書を作って、ユネスコ国内委員会を通じて提出していただきます。ユネスコ本部(フランス、パリ)で審査があり、認められた学校にはユネスコから認定書が送られてきます。

参加校を対象に、ユネスコスクールを中心とした教員交流のためのプログラムが行われています。中国や韓国の学校から教員を招いて、国内のユネスコスクールや都道府県教育委員会を視察してもらったり、日本の教員を中国や韓国や米国の学校に送って、訪問先の先生方と意見交換をしたりしてもらいます。昨年からは、ユネスコスクールの全国大会を開催しています。昨年は渋谷教育学園で行われ、今年は10月に宮城教育大学で開催されました。

一つの事例として、秋田商業高校の実践をご紹介します。同高校では、各教科のなかにESDを取り込んで、国連システムを教えており、数年前、「高校生のための国際

連合入門」という本をつくって、出版しました。

また、ユネスコスクールの活動を支援するための大学間ネットワークという組織があり、そのホームページも立ち上がっています。ユネスコスクールの活動をする際に、指導助言を求められる大学の名前などが掲載されています。宮城教育大学、奈良教育大学や四国の鳴門教育大学など、現在、12の支援大学があります。

今、ユネスコスクールは急成長しており、現在、207校まで増えています。来年には300校に達する勢いです。

ESD教材活用ガイドがユネスコスクールのホームページからダウンロード可能です。時間のあるときに、ぜひご覧ください。教材のお知らせや各種イベントのお知らせも掲載されています。

ESDは教室での机上の学習だけではなく、コミュニケーション、実践や体験をすることに重きを置くのが特徴です。

最後に、現在、東京においては多摩市の教育委員会が管轄の全ての小、中学校をESDに登録する動きもでてきていることを申し上げます。

模擬国連のすすめ

杉江 賢

日本模擬国連 2010 年度代表

模擬国連会議とは、一言でいうと国際会議のシミュレーションです。

参加者一人ひとりが世界各国の大使となり、複雑な利害関係をもつ各国の大使として国際会議をシミュレーションすることで、一国の代表として国益の衝突を体感することができます。参加者は国家間での衝突を経て、交渉を通じて妥協と調整を繰り返しながら Win-Win となる解決策を探ります。

参加者は、会議に参加する前にリサーチを行い、議題の理解と担当国のスタンスを確認し、その後、会議活動の計画、つまり政策の立案を実施します。会議中には自国の主張をスピーチし、交渉を通じて問題解決、合意形成を試み、会議の最後には成果文書として決議文を採択します。時には、交渉や合意形成が上手くいかず成果文書が採択されない場合もあり、このことを通じて国際社会での合意形成の難しさを感じることが出来ます。

日本の模擬国連で特徴的なのは最後のレビューです。会議後に大使から個人に立ち返り、会議行動や決議文書を振り返ることで、体験した事を客観視でき、より当事者意識をもって、その国際問題について再考することができます。また、国際問題に関する事項以外にも、交渉態度などのコミュニケーションも振り返ることができ、国際知識以外の能力の向上にも繋がります。

また、模擬国連活動は学習プログラムとしての要素も兼ね備えています。会議に能動的に参加することで国際問題を多角的に考え、より深く理解するきっかけを与えます。先の活動内容から分かるように、会議を通じてリサーチ能力、文書作成能力、スピーチ能力、コミュニケーション能力、問題解決能力、合意形成能力など、様々なスキルを高めることができます。

日本での模擬国連は主に国内で大学生が中心になり活動をしております。関東には 5 つの拠点（四ツ谷、国立、早稲田、日吉、駒場）があり、関西でも 2 つの拠点（京都、神戸）を中心に全国的に活動を展開しています。

日本模擬国連は上記の 7 つの拠点の団体を中心に構成されており、通常活動は各支部ごとに、年に 2 回、関東と関西で全国の模擬国連活動者が集まり、大会を実施しています。例年、大学生以外にも高校生や OB・OG の社会人の参加も見られ、活動者の幅は年々広がっています。

国内活動の他には、海外大会への参加も積極的に実施しています。アメリカで行われる全米大会や国連が主催する Global Model UN、2010 年には国内で初の国際大会となる日中韓ユースフォーラムを行いました。日本模擬国連はこれらの活動に協力し、会員が参加をしています。

また、近頃では高校生の模擬国連活動の普及にも努めています。2007年からは Global Classroom という高校生の模擬国連大会の実施に協力し、優秀な学生をアメリカで行われる高校生模擬国連大会へ派遣する事業に協力をしています。また、他にも財団やロータリークラブなどが高校生や初心者向けに実施する模擬国連会議へノウハウの提供や会議運営の手伝いといった形で協力をしています。

私はこのような模擬国連活動をアカデミックスポーツとして捉えております。模擬国連は単に学術的に国連学習・国連知識を得る活動ではありません。スポーツのように、実際に自分自身が模擬国連活動を行うことで、その中でのコミュニケーションを通して、その難しさや素晴らしさを身を持って経験することができます。

また、その経験は、自身のキャリアデザインに影響をあたえ、将来的な目標などに繋がる経験でもあるのです。このような体験はまさに、私たちが学生時代に体育や部活動を通して得る体験に類似する点が多いと感じます。模擬国連活動は、その活動自体を通して、あらゆる面で自身を磨き上げていくことができるプログラムだと思います。

■ 模擬国連とは

模擬国連とは、参加者一人ひとりが世界各国の大使となり、さまざまな国際問題を扱う国際会議のシミュレーションをする活動です。複雑な利害関係をもつ各国の大使として国際会議をシミュレーションすることで、一国の代表として国益の衝突を体感することができ、様々な国家の主張を複眼的に理解することができます。参加者は国家間での衝突を経て交渉を通じて妥協と調整を繰り返しながら国家間での衝突を経て、交渉を通じて妥協と調整を繰り返しながら Win-Win となる解決策を探ります。

模擬国連会議は従来の講義形式の学習とは異なり、会議に能動的に参加することで国際問題を多角的に考え、より深く理解するきっかけを与えます。また、会議を通じてリサーチ能力、文書作成能力、スピーチ能力、コミュニケーション能力、問題解決能力、合意形成能力など、様々なスキルを高めることのできる総合的な学習プログラムです。



■ 模擬国連会議の流れ



1

◆ 事前準備

議題概説書：参加者は会議をとりまとめる会議監督によって作成された「議題概説書」を事前に入手し、議題の概要を把握します。

リサーチ：議題に関するリサーチと同様に、担当国に関するリサーチを行います。
政策立案：リサーチ結果を踏まえて、参加者は会議に望むための自国の主張・方針を考え、政策とします。



2

◆ 会議

スピーチ：各国大使は公式時討議の際には全ての大使の前でスピーチを行い、自国の主張を行います。

議論・交渉：各国大使は、自国の主張を伝え、相手国の主張を聞きながら、多国間交渉を通じて国際問題の解決方法を探ります。

文書作成：実際の国連の決議と同様に、英語で文書を作成します。



3

◆ レビュー

会議行動・議題に関するレビュー：会議終了後、会議のフロアスタッフを中心とする参加者によるレビューを行います。会議中での大使としての行動、会議の結果だけでなく、会議を通して、その問題に対する自分の考えにどのような変化があったかを振り返ります。

■ 模擬国連への参加を通して向上するスキル

事前準備の段階で、限られた時間の中で膨大な情報の中から自分が必要な情報を収集、分析して取捨選択するリサーチ能力を養います。

リサーチ能力

リサーチを踏まえ、論理的かつ明確で、根拠があり説得力のある政策を立案するための、論理的思考力を養います。

論理的思考力

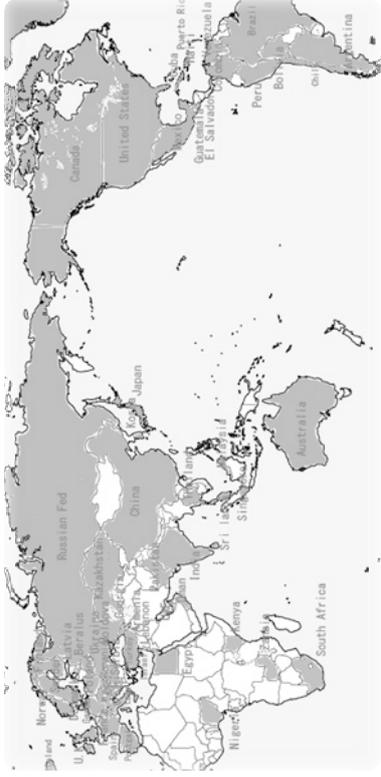
自国の主張を効果的に伝えるための、プレゼンテーション能力を養います。

プレゼンテーション能力

一方的に主張するだけでなく、多様な意見を尊重し、妥協・協力して合意を目指すための、コミュニケーション能力を養います。

コミュニケーション能力

■世界の模倣国連

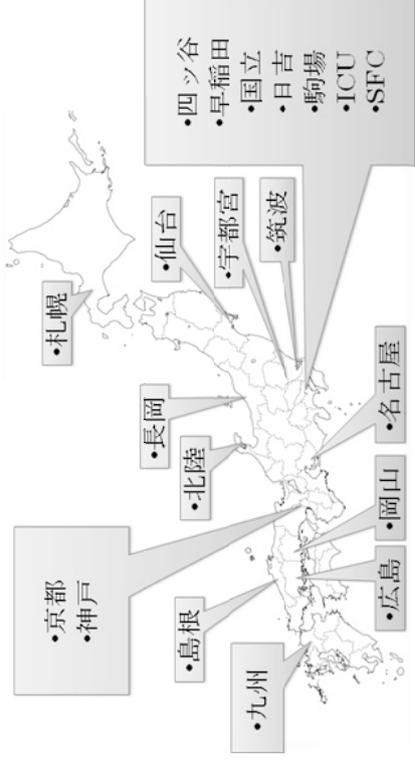


模倣国連は1923年にアメリカのHarvard大学にて発足しました。現在は、有効な学習プログラムとして世界中に広がり、40万人以上の学生が模倣国連活動に参加しています。アメリカ、イギリス、ロシア、中国などでは大規模な国際大会が開催され、優秀な若者が集う一大イベントとしてもその盛り上がりを見せており、多くの人材を輩出しています。

また、2009年には国連が主催するGlobal Model United Nations がスイス（ジュネーブ）で開催されるなど、模倣国連はますます国内外から注目を集める活動として拡大しています。



■日本の模倣国連



日本では1983年に緒方貞子さん（前国連高等難民弁務官）の下、上智大学で活動が発足。現在では北海道から沖縄まで様々な層の学生によって取り組まれています。関東では東大、一橋、慶應、早稲田、上智、筑波などで、関西では京大、神戸大、などの大学で活動を行っています。

本年で28年を迎える日本の模倣国連活動にはOBOG（合わせておよそ4000人を数え、その多くが外務省（国際平和協力室、国連日本政府代表部公使参事官）、あるいは企業やNGOなど各分野での現場の第一線で活躍されています）。



5. 日本における国連の広報活動

山下 真理
国際連合広報センター所長

国連教育ワークショップは、学校現場に身を置く教員の、教員による、教員のためのワークショップです。この場で、皆様による実践報告や活発な討論がなされること自体に興味がありますが、ワークショップをきっかけに、先生方の研究会などで、国連教育に関する分科会が作られたり、実践報告が継続的に行われたりするような動きがでてくることを期待しています。

各種の世論調査をみると、日本の人々の国連に関する理解は十分とは言えず、国連を支持するひとの割合は米国や中国と比べても低いようです。

グローバル化した世界において、現在、私たちは環境、組織犯罪、テロなど、どれも一国での解決が難しい地球規模の諸課題に直面しています。192の加盟国を擁し、多国間協力の中心となる国連を排して、これらの問題解決を図ろうとすることは現実的な方策とはいえません。国連を十分に理解して、国際社会の利益と国益の双方をよく踏まえたうえで、この機構の活用のしかたを考えることが賢明です。

また日本は敗戦後の劇的な復興と発展、治安の良さをみても、高い潜在力をもっており、国際社会の期待も依然高く、その行動や態度はグローバルな諸問題の解決の行方に大きな影響を与えます。

国際社会において影響力をもつ日本のような民主国家において、国の方針を決めるのは、最終的には国民であることを考えれば、できる限り幅広い層の国民が国連を十分に理解していることが不可欠です。そして、そのためには、多くの人々が若いうちに、国連とその活動について十分な教育を受けることが望まれます。

日本では、高校進学率が全国民の9割以上を占めています。したがって、高校で国連教育を充実させるということは、まさに将来の幅広い国民に対して、国連とその活動に関する情報/知識を提供し、国際社会における日本の立場や方針を決める政策を理解し、意思決定に参画するのに必要な力を養うことを意味します。

若者に対する国連教育の充実は、国際社会の利益と国益に関する政策決定において、日本の賢明な選択を可能にするばかりでなく、やがては、国連職員となって、国際の平和と安定、人権、人道援助、法の支配などの分野で、国際社会に貢献したいと考える日本の若者たちの層を広げることにもつながるのではないかと思います。

学校で国連を教えるにあたっては、カリキュラムの問題など、さまざまな困難があることを承知しています。しかし、本日のワークショップに参加させていただき、先生方の熱意や創造力が、そうした制約条件を超える突破力になると強く感じております。

教員の皆様は私たちにとって、重要なパートナーです。国連広報センターとしては、情

報提供などを通じ、可能な限りの支援をご提供していきたいと思っています。

以下、国連広報センターとその活動について、簡単にご紹介いたします。

国連広報センターは国連広報局（DPI、1946年設置）の下、国連とその活動を世界の人びとに理解してもらうべく、広報活動を展開しています。現在、世界の63カ国に広報センターが置かれています。

国連広報センターは1958年に設置されました。日本の国連加盟から2年後のことです。

日本語は国連公用語でないため、決議や演説、報告書、広報資料など、国連から直接発信される日本語の情報資料はありません。

したがって、国連広報センターの重要な役割のひとつは、人的、財政的な資源の許す限り、それらの国連情報を日本語に翻訳し、国民に提供することです。ウェブサイトなどに掲載するほか、小冊子やパンフレットなども作っています。

イベント、講演会、セミナーなどの催しも活発に行っています。また、新聞社やテレビ・ラジオ局など報道機関の皆様、定期的にブリーフィングを行っているほか、当センターを修学旅行などで訪れる中学生や高校生たち、また、小学生や幼児にも国連やその活動を案内しています。

最近では、戦略的な広報活動の展開に力を入れています。日本では、国民総所得（GNI）に占める政府開発援助（ODA）の割合が0.18%と、以前に比べるとだいぶ減っていますが、ミレニアム開発目標（MDG）の達成期限が近づくなか、この流れをくい止めるためにも、国会議員など政策立案・決定に関わる方々へのアプローチを精力的に図っているところです。

その他、日本で国連がいかに報じられているかをニューヨーク本部に報告したり、国連事務総長が来日する際は、滞在中のプログラムを作成したりするなど、国連事務局の出先機関としての活動も国連広報センターの仕事です。

国連、そして広報センターは多くのパートナーとともに仕事をしています。パートナーにはメディアやNGOの皆さんが含まれますが、企業もいまや、私たちの大切なパートナーです。現在、「グローバル・コンパクト」の参加企業が私たちのパートナーとして、人権をはじめとする、国連の優先課題に取り組んでおられます。さらに、学術機関もパートナーです。実はちょうど昨日、ニューヨークで、アカデミック・インパクトが発足しました。いわば、国連とその目的を共有する大学ネットワークですが、このネットワークを通じて、国連の優先事項が今後、広まることが期待されます。

さらに、ONE UNの合言葉の下、国連広報センターは他の国連諸機関とともに、貧困撲滅のための運動「スタンドアップ・キャンペーン」に毎年、取り組んでいます。

2010年8月からの向こう1年間は国際ユース年(International Year of Youth)でもあり、私どもとしては、若者向けの活動をさらに積極的に展開していきたいと思っています。

6. 総評

国連教育充実への期待

勝間 靖
早稲田大学教授

本日は、国連教育ワークショップにお招きいただき、どうもありがとうございます。このワークショップの準備を下された、東京都公民科・社会科研究会と国連広報センターに感謝いたします。とくに、国連広報センターの山下真理所長と千葉さんにはお世話になりました。中等教育の現場において、国連を理解するための教育をどのように進めているのか、ぜひとも勉強させて頂きたいと思い、楽しみにして参りました。また、中等教育における国連教育を含めた国際教育を今後どのように拡充していくべきか、皆様と一緒に考えていきたいと思っています。

このワークショップの会場を提供して下さった桜修館中等教育学校と高橋勝也先生にお礼申し上げます。桜修館中等教育学校に参るのは今日が初めてなのですが、地図を頼りに来る途中、懐かしい風景に出会いました。私が40数年前に卒園した幼稚園がグラウンドの向こう側にあることに先ほど気がついたところです。卒園以来、この辺りに来る機会がなかったので、うれしい驚きでした。

私の中学・高校生時代を振り返ると、国際社会が直面するグローバルな課題について考えさせられる機会があり、それが契機となって、国連職員を目指して勉強したことが思い出されます。公民と世界史の先生の影響で、一国だけでは解決できないグローバル課題があること、そして、その解決のためには多国間の協力が不可欠であることを具体例とともに学びました。また、中学3年生のときには、外部から来られた講演者から、日本は国連にどう関わるべきかという問題提起を受け、日本人がまだまだ少ない国連で国際公務員として働くことを目指すよう奨励されました。その影響もあって、20年後くらいに、実際にユニセフ職員となりました。私のキャリアにとっては、中学・高校での教育がそれほど大きな影響力をもたらすことになったのです。

こうした私自身の経験もあり、東京都公民科・社会科研究会の皆様が、国連教育、さらには広い意味での国際教育について、どのように中等教育の現場で取り組まれているか、大変に興味を持っております。一つの共通した課題は、選択科目であるが故に、大学受験との関係もあって、なかなか優先されないという点かと思えます。実は、大学においても少し類似した課題はあるかと思われまます。国際協力や国際開発の科目はどの学部でも選択科目のような扱いとなっています。他方、関心がある大学生は非常に多いと感じています。早稲田大学では、どの学部にも所属していても履修できる学部横断的なテーマスタディ（副専攻）という制度を数年前から設けているのですが、国際協力副専攻はさまざまな学部の多くの学生の関心を集め、大規模な科目では500人ほどの学生が殺到したりしています。

基本的に、今のグローバル化時代に生きる生徒や学生は、グローバル課題に関心があり、機会があれば学びたいという意欲を持ち、場合によってはそうした課題に貢献できるよう

なキャリアを模索します。問題は、学校教育において、そうしたグローバル課題について学ぶ機会が十分に提供できているか、そして教員がその機会を有効に使う生徒や学生に主体的に考えてもらうという実践ができているかどうかだと思います。これは、私自身にとっての挑戦でもあります。

蒲田高等学校の宮崎三喜男先生より、貿易ゲームを使った体験型ワークショップの実践についてご報告がありました。南北問題を学ぶためには、シミュレーションを実践することが有効との興味深いお話でした。まず、シミュレーションによる体験型学習については、貿易ゲームに加えて、「もしも世界が 100 人の村だったら」や国連世界食料計画（WFP）のコンピューター・ゲームなど、他にも使えそうなツールがありそうです。どのようなツールがあるかを一覧表にすると、これからやってみようという先生にとっても便利な情報源となるかもしれません。次に、貿易ゲームだけでは、途上国の現場の様子が伺い知れないので、事前にビデオを通して例えばカカオ農場で働く子どもの現状を見るといった準備があってもいいのではないのでしょうか。また、貿易ゲームは国家間の競争的な関係を見るには有効ですが、NGO・企業・国際機関といった国家以外のアクターの役割が分かりにくいかもしれません。さらに、競争的ゲームからは「勝ち組」と「負け組」が結果として出てくるのですが、その上で、それでは国際協調はどのような仕組みをつくることで達成できるかを考えることも必要でしょう。シミュレーションのあとに、こうした考察ができると、さらに学習効果が高まるのではないのでしょうか。

三浦臨海高等学校の金子幹夫先生からは、情報を中心とした知識だけでは不十分で、まず身近なことから体験的に学ぶことの重要性が指摘されました。国連が取り組む活動を生徒がリストアップしたのち、それらを重要なものからランキングしていくという実践が報告されました。ランキングする際には、なぜ A より B が重要かという理由が必要なので、生徒が考えることにつながります。また、最初は二人で合同してランキングしたのち、最後にはクラス全体でランキングに合意するという手順を踏むので、その過程で交渉の難しさも分かるということでした。こうした生徒による参加型の学習はとても効果的だと思います。他方、国連が取り組む活動は、どちらも重要ということもありますし、相互に関連していることもありますので、実際にはそれほど単純ではないかもしれません。もっとも、あえてランキングさせることによって、それに気づくという効果もあるかもしれません。

教科書における国連やグローバル課題の扱いについて、少しコメントさせて頂きたいと思います。第一に、国連については、組織図など、そもそも知識中心の記述となっているという問題点が指摘されました。他方、地球環境や人権といったグローバル課題の記述があるところでは、そこでの国連の役割についてはほとんど触れられていないという問題があります。今後、一国だけでは解決できないグローバル課題について、国連を通じた多国籍間協力がいかなる役割を果たしており、それをどうすれば強化できるか、といった視点から教科書の内容を見直していく必要があると感じました。

第二に、法教育や金融教育が教科書において拡充する傾向にあるなか、国際教育については明確な方針がないという指摘です。グローバル化時代に生きる若者にとって、国際教育が不可欠であるという認識を共有していく必要があると思います。まずは、教育政策やカリキュラムのなかでそれを明確化するよう働きかけていくべきでしょう。その上で、教

科書における国連教育を含む国際教育の拡充を進めながら、今日ご報告を受けたような実践を促進すべきではないでしょうか。

本日は、文部科学省国際統括官補佐で日本ユネスコ国内委員会をご担当されている清水宣彦様のほか、教科書出版社の方々も多数ご参加されていますが、是非ともこうした議論を継続していただくことをお願いして、私のコメントを終えさせていただきます。

2011年7月

国際連合広報センター

東京都渋谷区神宮前 5-53-70

国連大学本部ビル (UNハウス) 8階

〒150-0001 電話 03-5467-4451



国際連合広報センター